

RE100メンバー企業は、日本政府に対し、再生可能エネルギー普及の具体策を早急に求めます

日本に本社を置く87社を含む、RE100に参加する世界420社以上の大手有力企業が、日本政府に対し、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の導入目標をより野心的に設定するよう、強く要請します。日本政府が近く策定する第7次エネルギー基本計画において、ネットゼロへの移行がもたらすチャンスを活かし、2035年までに再エネの発電容量を3倍（363GW）に増やすことを強く求めます。

再エネは、ネットゼロがもたらす経済的チャンスを最大限に活かす上で欠かせないツールです。その潜在力を引き出すことにより、日本は国内市場拡大による経済成長を促進するだけでなく、**エネルギー安全保障**を確保し、**高額な化石燃料の輸入**依存から脱却し、日本経済に余裕を持たせることが可能になります。

化石燃料輸入に必要な費用を国内市場に向けることで、エネルギー転換のための社会的コストが最低限に抑えられ、日本企業は、気候変動対策の目標を前倒しで達成し、世界の競合他社と足並みを揃えることができます。これにより、大幅な雇用創出が期待でき、それに伴う経済的利益を享受することが可能になります。

RE100メンバーは、日本政府がより高い目標を掲げ、具体的な行動を起こすことで、再エネの発電容量を3倍に増やし、国際的リーダーシップを示すため、RE100メンバーは日本政府に対して高い目標設定と具体的な施策を求めます。RE100メンバーが求める優先度の高い施策は以下のとおりです。詳細は「日本のエネルギー政策に対する**提言**」にてまとめております。

1. 再エネ電力の費用対効果を高めるため、電力価格の透明化と公正化を推進する。
2. フィジカルおよびバーチャル・コーポレートPPA（電力購入契約）の締結を促すため、発電事業者と需要家間の障壁を取り除き、契約のプロセスを簡略化する。
3. 送配電網の増強と運用改善を最優先で行い、新規再エネ事業が系統接続に必要な時間を短縮するとともに、出力制御を回避し再エネ電力を最大限に活用する。

上記およびLPMに含まれる提言を採用することで、国内外から再エネ電力への民間投資が促進され、日本はエネルギー転換のチャンスをつかみ、グリーン・トランジションにおける世界のリーダーになることができるものと考えます。

日本政府は2021年の第6次エネルギー基本計画で、電源構成に占める再エネの目標を22～24パーセントから36～38パーセントに上方修正し、再エネを供給する意欲を市場に示しました。この意欲的な政策に対してRE100は希望を持ちました。

しかし、重要な進捗はあったものの、日本の取組は依然として他のG7諸国に比べて遅れています。RE100メンバーへの調査で、日本は毎年、再エネ電力の調達が最も困難な国として上位2位に挙げられています。RE100メンバーは、事業活動で消費する電力量を全て再エネで調達することを目指していますが、これは大きな機会の損失です。2022年に日本で調達できた再エネ電力量は、世界平均の50パーセントに対して、わずか25パーセントでした。

日本政府は近く策定する第7次エネルギー基本計画において、再エネに対する意欲的なリーダーシップを示す必要があります。RE100メンバーが目標を達成し、世界市場で競争力を発揮するために不可欠なことです。提言で示した内容が実行できれば、日本政府は、COP28および今年のG7会議で宣言した公約を守り、日本における再エネの価格、入手のしやすさ、供給量の改善を続けることが可能になります。

日本のエネルギー政策にとって重要な今こそ、再エネの高い目標を掲げ、リーダーシップを発揮することが求められています。それが、企業と共にネットゼロ経済を実現する道となるとRE100は考えています。